



ひとりの商人、無数の使命

個人投資家様向け会社説明会

伊藤忠商事株式会社

証券コード (8001)

2019年3月28日

(見直しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見直しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

1. 伊藤忠商事について
2. 中期経営計画 Brand-new Deal 2020
3. 当社株式の魅力

1. 伊藤忠商事について



伊藤忠商事株式会社



(会長CEO 岡藤 正広)

業態	総合商社
証券コード	東京証券取引所第一部 (8001)
住所	【東京本社】 東京都港区北青山2丁目5番1号 【大阪本社】 大阪市北区梅田3丁目1番3号

創業	1858年
連結対象会社数 *1	300社
従業員数 *1	102,086人(連結) 4,285人(単体)
単元株式数	100株

株価	2,056.00 円 (2019年3月20日)
時価総額 *2	3.15 兆円
配当利回り *3	4.02 %
株主優待	なし

当社株主帰属当期純利益 (連結純利益) *1	4,003 億円
PBR (株価純資産倍率) *4	1.10 倍
PER (株価収益率) *5	6.36 倍
ROE *1	15.8 %

*1: 2017年度実績、2017年度末時点

*2: 自己株式を除いた2019年3月20日終値ベース

*3: 2018年度配当下限83円と2018年3月30日終値より算出

*4: 2018年12月末実績と2019年3月20日終値より算出

*5: 2018年度見通しと2019年3月20日終値より算出



世間

売り手

買い手

三方よし





ひとりの商人、無数の使命

ステートメント

ひとりの商人がいる。そしてそこには、数限りない使命がある。

伊藤忠商事の仕事場は、この地球の上すべてです。国を超えて暮らしと関わり、新たな生活文化を創り、ありとあらゆるものを力強く商っています。

そのとき忘れてはならないことは「その商いは、未来を祝福しているのか？」ということです。

私たちは、この世界に生きるすべての人の明日に貢献する企業として「豊かさを担う責任」を果たしていきたい。

商うことの先に広がる、生きることの豊かさこそが、本当の利益だと信じているからです。

これは、そういう、ひとりひとりの商人の使命と決意を表す言葉です。

<生活消費関連> ※当社の強み

繊維



ブランドビジネス
アパレル分野
素材・
繊維資材分野

食料



食糧原料分野
製造加工分野
中間流通分野
リーテイル分野

住生活



生活資材分野
建設・物流分野

情報
・金融



情報・通信分野
金融・保険分野

<基礎産業関連>

エネルギー
・化学品



化学品分野
エネルギー分野

機械



プラント・船舶
・航空機分野
自動車・建機・
産機・医療分野

資源

金属



金属資源分野
鉄鋼・非鉄分野

非資源：生活消費関連 -繊維・食料・住生活・情報・金融-



CREVIA



コンバース



非資源：基礎産業関連 -機械・化学品等-



北米・IPP



いすゞビジネス



インドネシア・地熱発電



エネルギートレード



航空機ビジネス



新造船ビジネス



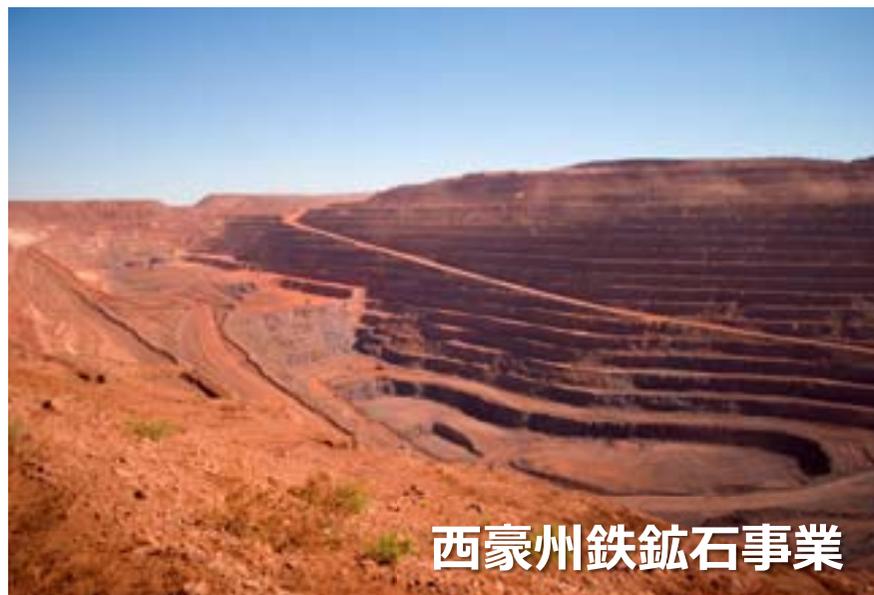
佐賀相知太陽光発電



ドイツ・洋上風力発電



YANASE



西豪州鉄鉱石事業

BHP Billiton社提供



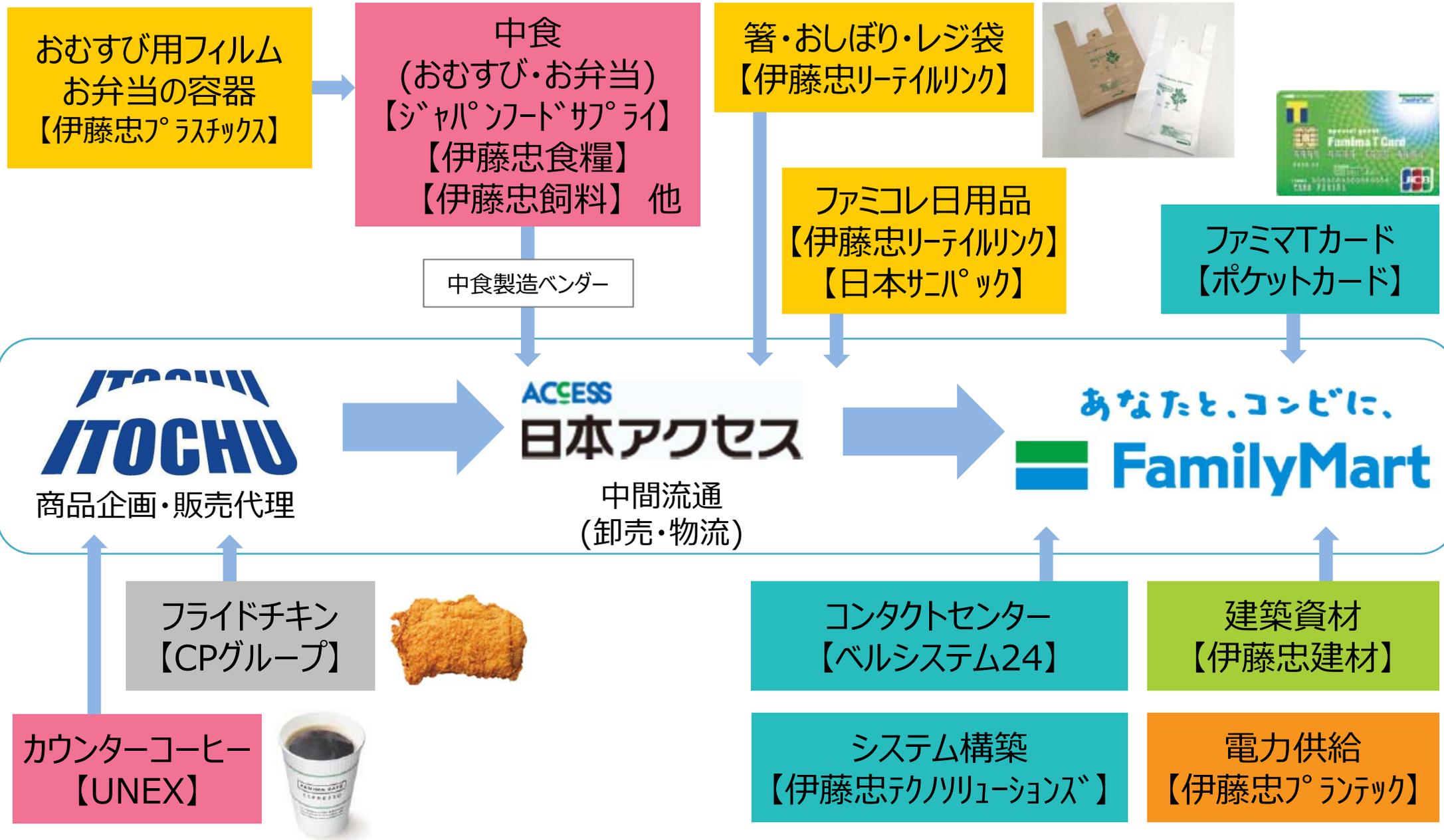
コロンビア石炭事業



アゼルバイジャン・原油開発 / 生産

BP社提供

無限のシナジーの創出例 -ファミリーマートのバリューチェーン-



2. 中期経営計画 Brand-new Deal 2020



商いの次世代化

- ・ 全てのカンパニーによる新技術を活用したビジネスモデルの進化
- ・ ユニー・ファミリーマートHDを起点とするグループバリューチェーンの価値向上
- ・ 戦略的パートナーとの積極連携を進め、中国・アジアでのビジネス創出を加速



スマート経営

- ・ ROEをはじめとした経営効率性、労働生産性で業界No.1
- ・ 働き方改革と“削る”の深化



健康経営No.1企業

- ・ 社員がやりがいを持って存分に働き、家族にとっても一番いい会社へ
- ・ 一人ひとりの健康増進とグループ全体の活力向上

Brand-new Deal 2020*1 2018年度通期見通し



(単位：億円)

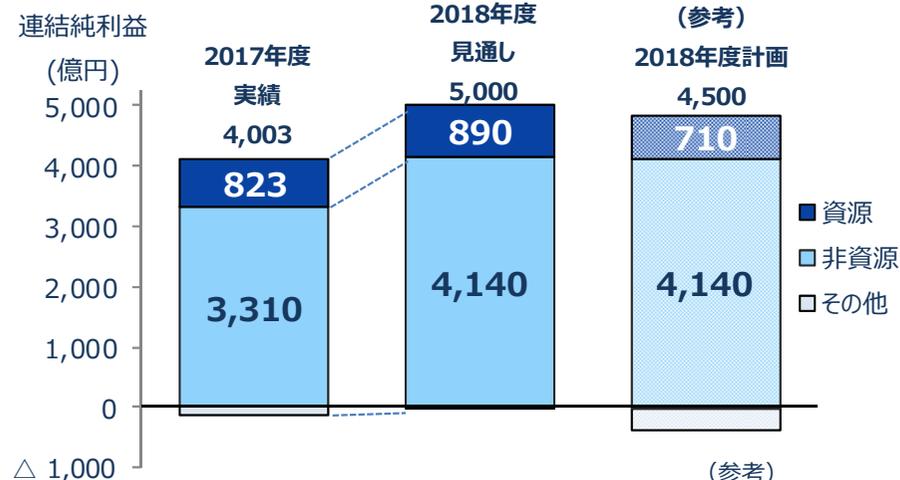
- 連結純利益は、引続き着実な基礎収益の成長を見込み、当社史上最高の5,000億円達成を目指します。
- 規律ある成長投資と高い資本効率の維持を実現するための財務戦略を継続します。

	2017年度 実績	2018年度 見通し	増減	(参考) 2018年度計画
連結純利益	4,003	* 5,000	+ 997	4,500
売上総利益	12,104	* 16,000	+ 3,896	15,930
営業利益	3,169	* 3,830	+ 661	3,770

	2018年3月末 実績	2019年3月末 見通し	増減
総資産	86,639	* 103,000	+ 16,361
ネット有利子負債	23,204	25,500	+ 2,296
株主資本	26,695	* 30,000	+ 3,305
NET DER	0.87 倍	* 0.85 倍	0.02改善
ROE	15.8%	17.6%	1.8%上昇

*：史上最高

非資源・資源利益



	2017年度実績	2018年度見通し	2018年度計画
非資源比率(※)	80%	82%	85%

※非資源比率=「非資源利益」÷(「資源利益」+「非資源利益」)

次世代・新技術分野への投資推進による「次世代“商い”」の創造

キャッシュフローを意識した規律ある成長投資の継続

株主還元後実質フリー・キャッシュフロー（※）の黒字継続

（※）「実質営業CF」 - 「ネット投資」 - 「配当・自己株式取得」

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度イメージ
a 実質営業キャッシュフロー	3,750	4,200	4,600	* 5,000以上
b ネット投資	350	▲ 1,200	▲ 2,850	
a+b 実質的なフリー・キャッシュフロー	4,100	3,000	1,750	1,600+a
c 配当	▲ 750	▲ 830	▲ 930	P.22-23 参照
c 自己株式取得	-	▲ 160	▲ 280	
a+b-c 株主還元後 実質フリー・キャッシュフロー	3,350	2,010	540	黒字継続

社員の労働生産性の向上、 やりがいをもって存分に働ける環境づくり



朝型勤務

- 夜型の残業体質から効率的な朝型の勤務へ
- 他社に先駆けて2013年10月に導入
- 20時以降の残業禁止、5-8時の早朝勤務奨励
- 朝食の無料提供



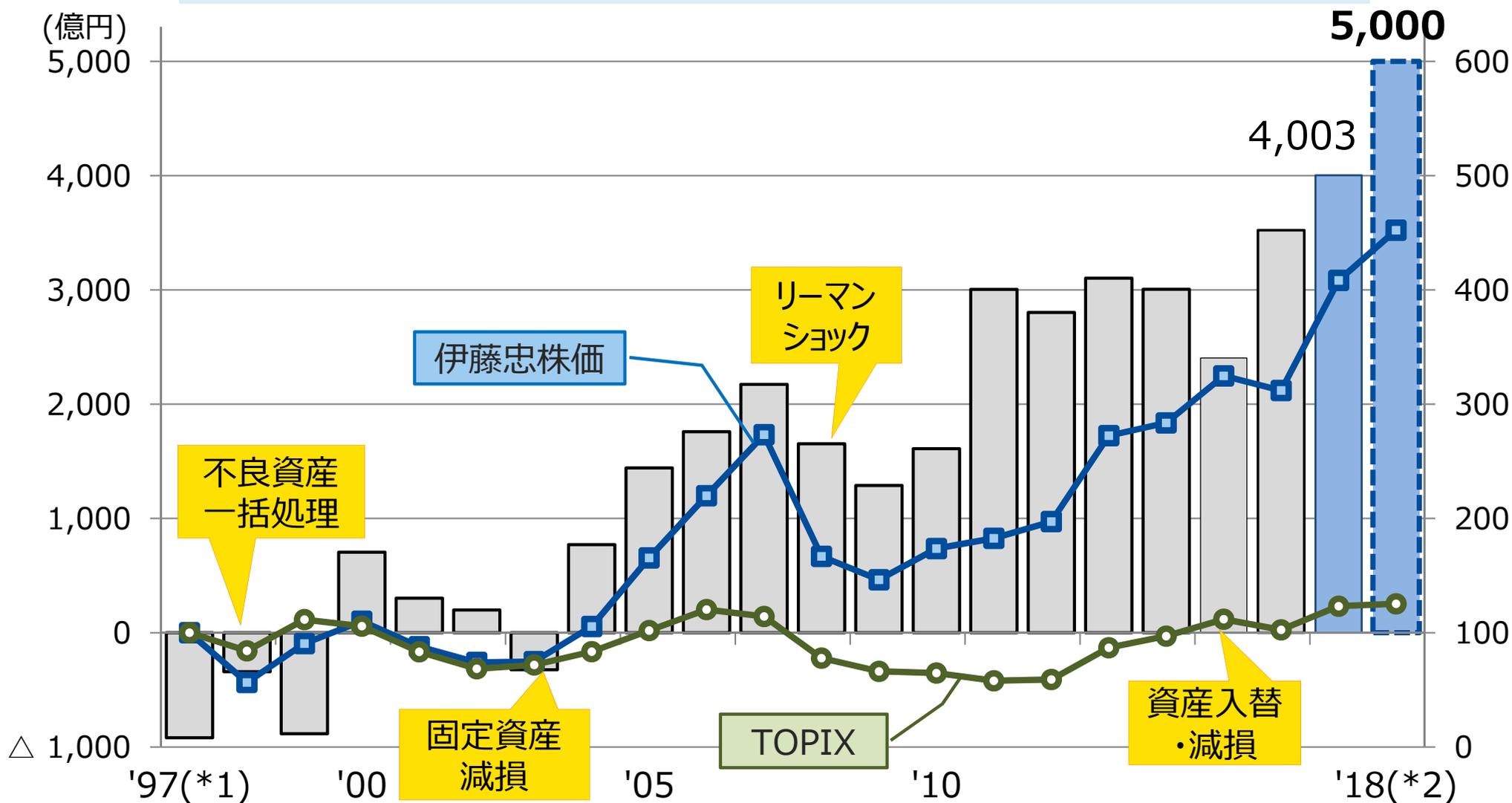
がんと共生

- 国立がん研究センターとの提携による定期的な検診
- がんと両立支援体制構築
- がん先進医療費の支援充実
- 子女育英資金の拡大

3. 当社株式の魅力

数々の危機を乗り越えながら、着実に成長。

連結純利益 特に、2011年度からは右肩上がりの業績と株価を達成。 株価指数(*2)



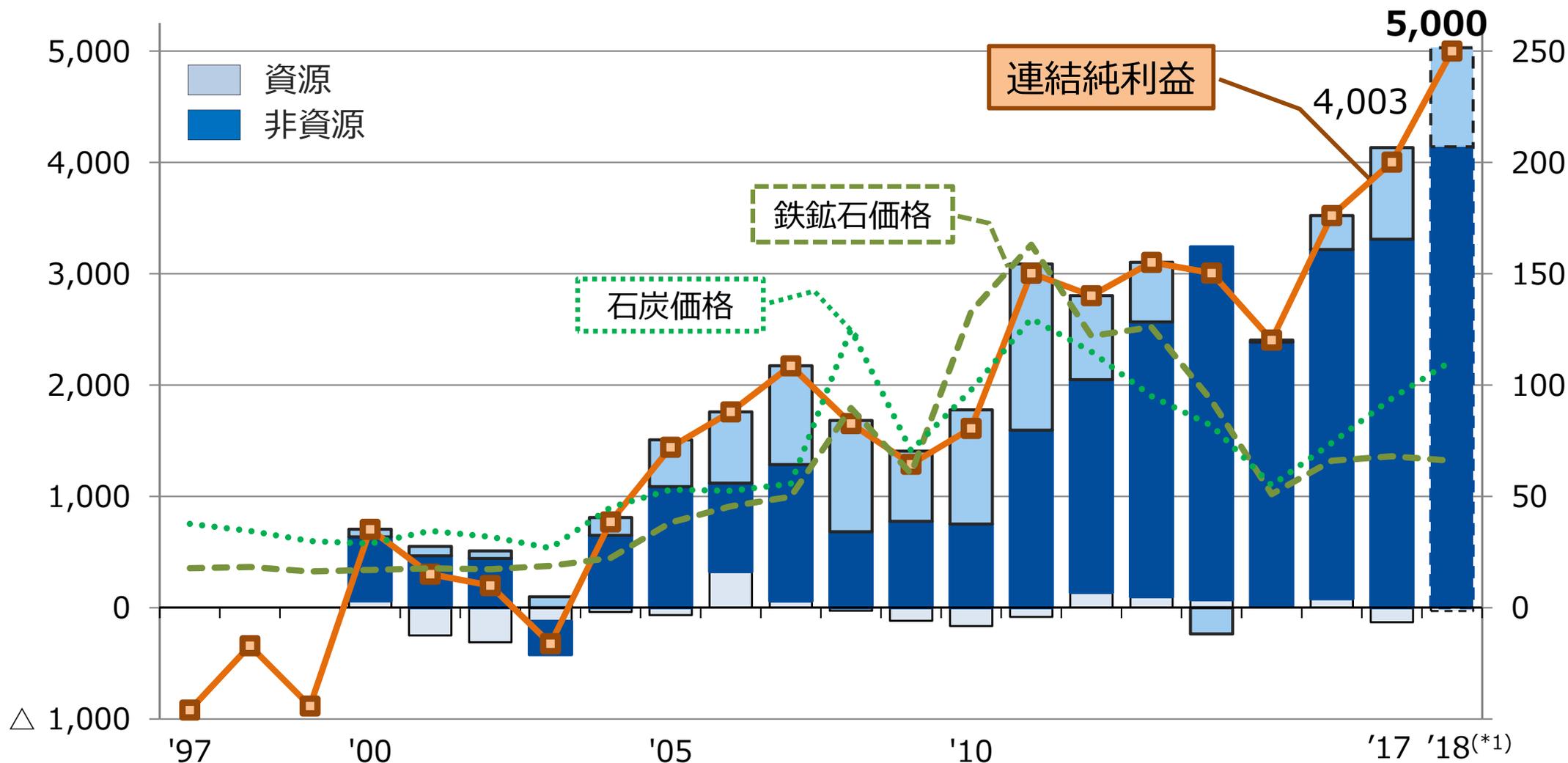
*1 連結純利益は通期見通し、株価は1-3Q実績

*2 当社株価及びTOPIXは、97年度平均のそれぞれ451円と1,366円を100とした年度平均数値で表示

時代の変化に合わせて、事業の中身を変革。
 現在は収益が安定的な「非資源分野」に強み。

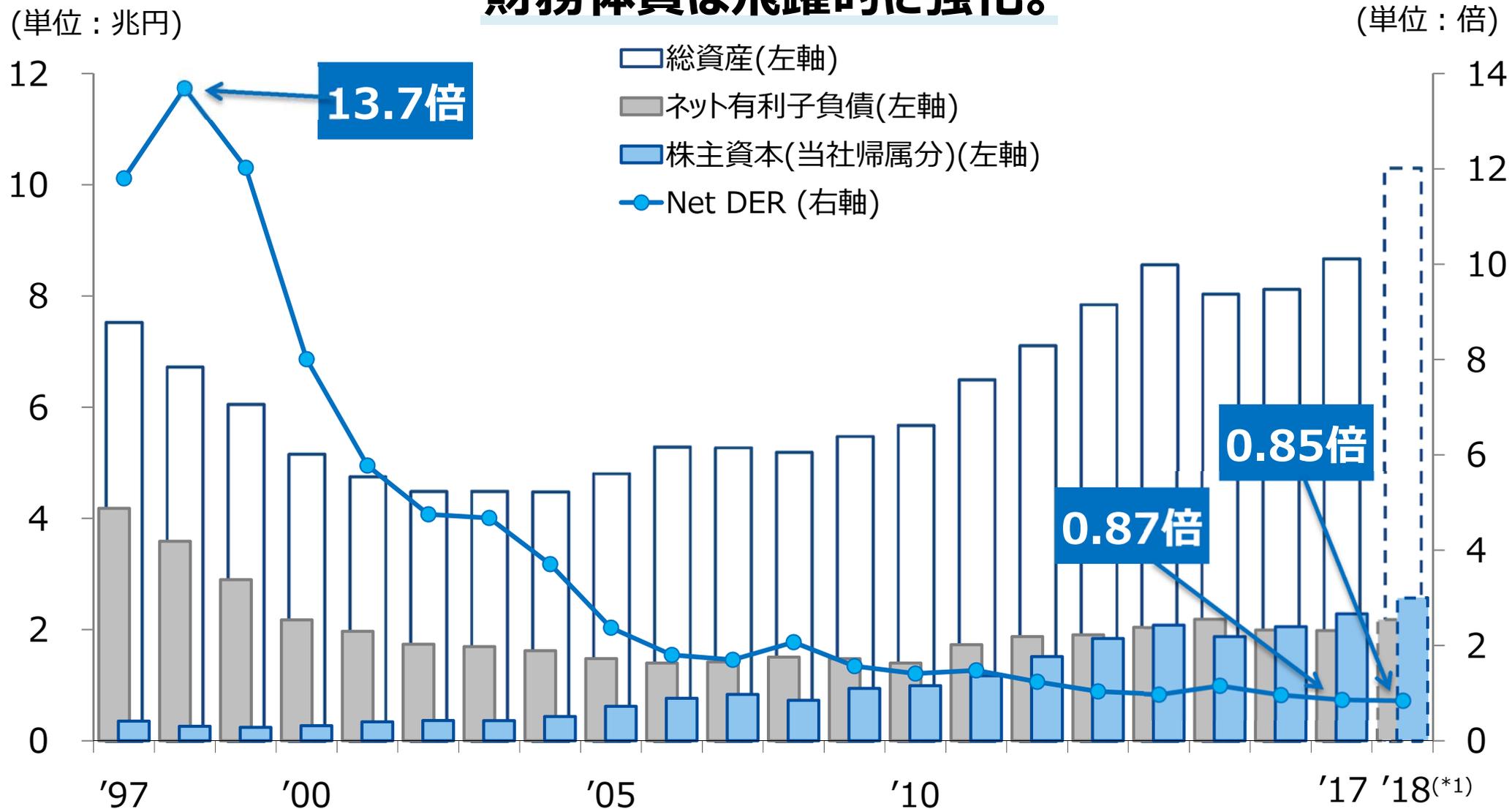
連結純利益
 (億円)

鉄鉱石・石炭価格
 (USD/トン)



過去の教訓に学び、リスク管理を徹底。

財務体質は飛躍的に強化。



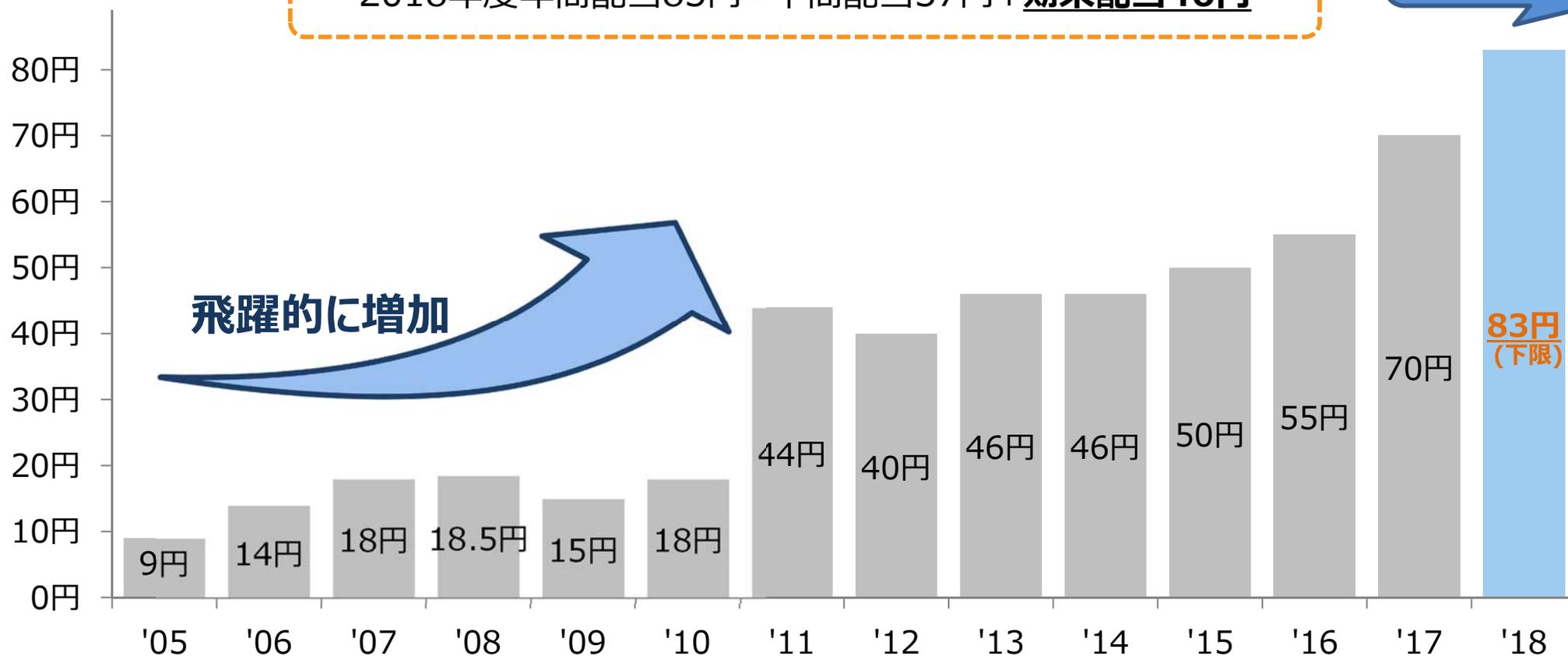
- 2017年11月、20年ぶりにムーディーズの格付でA格を取得。
- 2018年度上期、S&P、R&I、JCRで格上げ。
- 主要な格付機関において長期格付A格・安定的を取得。

格付機関名	長期（見通し）	短期
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A3（安定的）	P-2
S&Pグローバル・レーティング	A（安定的）	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-（安定的）	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA（安定的）	J-1+

2018年度の1株当たり配当金は、
期初計画74円比9円の増額となる **83円**を下限。

2018年度年間配当83円 = 中間配当37円 + **期末配当46円**

配当利回りは
4%前後で推移。



中長期的な株主還元方針

中長期的な株主還元方針(2018年10月1日公表)は、下記の通りです。

1 配当性向の段階的な引き上げ

将来的に配当性向を30%目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。(→同じ利益水準ならば配当金アップ)

2 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目途として、キャッシュフローの状況等に鑑み継続的に実施します。(→株価の下支え効果)



ビジネスの“次世代化” = 持続的成長基盤の構築

中長期的な視点に立った持続的な向上

	2018年10月1日時点	(短期)	中長期
発行済株数(*1)	15.5億株	→	14.5億株
配当性向	25.8%	→	30%目途
ROE	17.6%	14~16% →	13%維持

*1 自己株式を除く。

- 2018年12月から2019年1月にかけて、15百万株/300億円の自己株式取得完了。
- 更に、2019年2月から6月までに、55百万株/1,000億円を上限とする自己株式取得を実施予定。2019年2月28日までに8百万株/165億円の自己株式取得完了。

いざ、次世代商人へ